

令和8年度第1回「知事と一緒に生き生きトーク」発言要旨

1. テーマ：安心して産み育てられる岡山を目指して～ママの声を未来の力に～
2. 日 時：令和8年7月21日（火）14:30～15:40
3. 場 所：岡山県総合福祉・ボランティア・NP0 会館（きらめきプラザ）（岡山市北区南方 2-3-1）
4. 参加者：妊娠・出産経験者、産後ケア施設助産師、保健師、県不妊専門相談センター相談員など 6名

5. 知事挨拶

子育てに不安があったり、子育てしている先輩が辛そうにしているのを見たりすると、結婚や妊娠・出産に踏み出せない。岡山県だけに限らず、子どもがいない地域は、10年、20年、30年経過すると生活や経済が大きく変わってくることが予測されている。どのように対応するかは県の取り組み次第だが、それぞれの個人にとって望ましい生き方を支えることが、地域（社会）全体にとってもよい結果になるのではないかと考えている。皆さんからの貴重なご意見がこの先の取り組みに関わっていくかもしれないので、ぜひ忌憚のないご意見を聴かせていただきたい。

6. 発言内容等

【自己紹介・活動など】

- ・市社会福祉協議会と連携して子育てサロンを運営したり、民生委員などと協力して子ども食堂を開催したりしている。自身の産後うつや親の介護を通じて行政サービスの必要性を実感し、子育て世代にその重要性を伝えるためボランティア活動を始めた。
- ・3人の子どもがいる。上の子もたちの子育て中は、育休を取得すると保育園を退園しなければならず、負担も大きくうつのような状態になっていた。最近は産後ケアなどの行政サービスの充実により、楽しんで育児を行っている。
- ・不妊治療を経て年長の双子の男の子を育てている。出産前から多くの行政サービスを利用し、産後ヘルパーや助産師の協力により、なんとかここまで育ててこられたと感じている。最近は、双子の会や三つ子の会などに参加してママ友との交流を図っている。
- ・実家のような、気軽に来てもらえる場所として助産院を開院している。もともと乳房ケアで来院される方が多かったが、最近は日帰りの産後ケアを利用する人が増加している。他の助産院での出産や自宅分娩のサポートも行っている。
- ・市の保健師として、現在母子保健を担当している。今年力を入れているのは産後ケアで、8月から市内の唯一の産婦人科で日帰りの産後ケア事業を開始する予定である。また、プレコンセプションケアの普及のため、今年度から教育機関と連携し、中学3年生を対象に市内の全中学校で啓発活動を行っている。
- ・岡山県不妊専門相談センターで相談員をしている。長い間、助産師として病院に勤務していたが、年々不妊症、不育症の方が増加し、妊娠に至るまでに悩まれている方が多く、センターの相談員として支援することとなった。産婦人科医師や臨床心理士などの専門職と

連携しながら、メールや電話、面談により相談対応を行っている。

【安心して妊娠、出産ができるために必要な支援や取組、アイデアなど】

（産前産後の支援サービスなどについて）

- ・利用していた休日保育は、保育士不足により停止となった。岡山市や倉敷市が実施している休日保育を全県で利用できるようにしてもらいたい。休日保育がないことは、県外転出や少子化、就労継続困難につながる。サービス業など休日に出勤せざるを得ない方は、預け先に困っている。また、小学生についても、低学年のうちは休日でも預けられる学童保育がほしい。
- ・宿泊型の産後ケアを利用したかったが、小学生の兄弟の同伴ができず、利用するには別途家族の協力が必要だった。別料金でもよいので、兄弟も一緒に利用可能になると、より使いやすいくなる。
- ・不妊治療が可能な医療機関は県北に少なく、県南に偏っていることから、治療のため仕事を辞めて県南に移り住むか、子どもを諦めるかの2つの選択に迫られるケースもあった。不妊治療のための仕事の調整は困難を伴うため、誰もが安心して妊娠・出産できる環境づくりを行ってもらいたい。
- ・小さく生まれた子は、母親より入院期間が長くなるが、産後すぐは運転ができないため、子どもに母乳を届けるのに苦労した。産後、入院中の子に母乳を届ける際には、タクシーチケットが出るなどの支援がほしい。
- ・産後の支援について、実家暮らしでも祖父母が働いていたり介護が必要だったりして、必ずしも家族のサポートがあるわけではないため、柔軟に対応してほしい。
- ・産後ケアは利用回数の制限があり、補助額も自治体ごとに異なることから、県内で統一し、産後ケアの利用の幅を広げてほしい。
- ・市町村により産後ヘルパーのサービス提供の差が大きいことから、市町村間で相互利用できるように調整してほしい。また、子どもの世話と親の介護のダブルケアを行っている方もいるため、ヘルパーを利用できるようにしてほしい。
- ・つわりの時など、産前もヘルパーが利用できるようにしてほしい。
- ・現在は、市町村により名称はまちまちだが、「子育て世代訪問支援事業」として産前にも柔軟に利用できるようになっている。財源についても、国や県から補助が出ているため、各市町村で同様の支援を行っているのではないと思う。

（父親の産後うつ、プレコンセプションケアなどについて）

- ・最近父親にも「産後うつ」の事例がある。育休で長く休むと、復帰することに不安を感じる父親も一定数存在する。
- ・女性の家事育児の負担が依然として大きい。プレコンセプションケアは、早期からの段階的な普及啓発により、自分事として捉えてもらえるようになる。県の方から、父親の育休取得に向けた働きかけや、一般不妊治療費への補助も実施してほしい。
- ・10～20歳代で増加しているやせ症は、卵巣機能低下を招く。また、35歳以上になると妊娠率が低下していき、本人たちは先の見えない不安がある。時間が経過すると、夫婦間で

不妊治療に対する温度差が出てくることもある。不妊・不育に関しては、メンタルケアが重要であるため、臨床心理士などと連携して意思決定の支援を行っている。

- ・ 10～20 歳代の健康な体づくりや、小中高と発達段階に応じた繰り返しの啓発が大切である。不妊・不育治療のための休暇制度を導入している企業も増加してきている。若いうちに正しい知識や新しい制度に関する知識を持つことが、将来周囲への理解促進につながるのではないか。

【知事まとめ】

参加者の方々からありがたいお話を伺い、現状について知ることができた。まずは財源の確保、次に人の確保が必要である。それぞれの課題を検討するにあたり、2つのポイントを踏まえ検討していきたい。少子化対策が喫緊の課題となっていることから、子どもを産みたいと思っている人が安心して産むことができるように環境を整えていきたい。